

## 児童のスクール・モラルに影響を与える要因の分析

河村 茂雄\*

(1999年12月24日受理)

Shigeo KAWAMURA

The Analysis of The Factors to Influence Pupils' School Morale

### I はじめに

平成4年度に完全実施された学習指導要領から、児童が学習や諸活動に取り組む際の意欲が特に重視されてきた。教師には児童自ら学ぶ意欲、主体的に取り組もうとする意欲を育成することが求められるのである。しかし、「意欲」は測定や評価することが難しく、教師はどのような手立てが児童の意欲の育成に効果的だったのかを判断することが難しいと思われる。したがって、児童の意欲に影響を与える学校要因を検討することができれば、教師が対応する際の参考資料とすることができ、より効果的な対応ができると考えられる。

### II 問題と目的

本研究では、児童の学習や諸活動、学級生活への意欲をスクール・モラル (school morale) の概念で捉えることにする。スクール・モラルとは、学校での集団生活ないし諸活動に対する帰属度、満足度、依存度などを要因とする児童生徒の個人的、主観的な心理状態である (倉智・松山, 1967)。したがって、児童のスクール・モラルを知ることは児童の意欲を考える上での指標になると思われる。

倉智・松山 (1967) と松山・倉智 (1969) はスクール・モラルを規定する要因として、学校への関心、級友との関係、学習への意欲、教師への態度、テストへの反応の5つがあることを指摘し、これらの要因で構成されたスクール・モラル・テストを作成した。狩野・田崎 (1985) は、学校での生活を一人の教師に担任され、かつ固定された学級集団のメンバーの中で集団を単位として送ることが大部分である小学校では、児童のスクール・モラルを規定する要因は、学級の雰囲気認知、級友との関係、学習意欲の3つの要因であることを指摘し、小学生用スクール・モラル・テストを作成した。つまり、児童・生徒のスクール・モラルは、学級担任制をとる小学校と教科担任制をとる中学校や高校

---

\* 岩手大学教育学部

とでは、その規定する領域の構造に差異があることが示唆される。

児童のスクール・モラルに影響を与える要因として、児童個人の資質の側面と、児童を取り巻く級友との関係や担任教師の指導行動・態度のタイプなどの環境的な側面の2つの大きな要因があることが指摘され、それと学業成績や学校での生活状況との関係を検討する中で、いくつかの知見がもたらされている。倉智ら(1967)は、スクール・モラル得点の高い生徒は低い生徒と比較して欠席日数が少ないこと、スクール・モラルには学級間に差異があることを指摘した。西山(1972)や西山・倉智・松山・中津(1977)は、スクール・モラルの高い児童は学業成績とくに国語と算数にすぐれ、知能が同程度の場合、学習促進児童は学業不振児童と比較してスクール・モラル得点が高いことを指摘した。さらに、スクール・モラル得点が高い児童は達成動機が高く、性格的には外向的性格で情緒安定性の傾向を示し、家庭内の雰囲気も望ましいと認知していることを指摘した。このように児童のスクール・モラルは、学校生活における児童の活動の様子や学業の達成度と関係が深く、スクール・モラルの高い児童は学校生活を意欲的に送り、学業成績も優秀であることが示唆され、かつ欠席日数も少ないことから、学級集団への適応が良好であることが示唆されている。すなわち児童個人の資質がスクール・モラルに影響を与えていることが考えられる。

次に児童のスクール・モラルは、児童の在籍する学級集団の特性や担任教師の指導行動・態度との関係、すなわち児童を取り巻く環境についても検討されてきた。狩野ら(1985)は、倉智ら(1967)の尺度を修正したスクール・モラル・テストを作成し、ソシオメトリック・テストに基づく学級集団の構造とスクール・モラルとの関係を検討し、男子は集団が高集中している状態のときにスクール・モラルが高いことを指摘した。三隅・吉崎・篠原(1977)は学級担任のPM式指導類型と児童のスクール・モラルの関係を検討し、担任教師の指導類型がPM型のとき最も高く、次にM、P型が続き、pm型のときに低くなることを指摘した。田崎(1984)は教師の勢力資源とスクール・モラルとの関係を検討し、親近・受容、外見性、正当性、明朗性と児童のスクール・モラルには相関係数が0.3以下の低い相関しか認められず、罰とは中程度の負の相関が認められたことを指摘した。このように児童のスクール・モラルは、学級集団の特性や級友との関係、担任教師の指導行動・態度のタイプ、すなわち児童を取り巻く環境的要因に対しても影響を受けることが考えられる。

以上の先行研究を概観すると、児童には学校において生活や活動をする領域や場面がいくつかある。発達段階ごとの代表的な領域や場面における児童の心理状態が、児童のスクール・モラルを規定する要因となる。スクール・モラルとはその代表的な領域や場面における、児童の心理状態の総和であると捉えられている。そして、児童のスクール・モラルは児童個人の資質の側面と、児童を取り巻く級友との関係や担任教師の指導行動・態度のタイプなど環境的側面の2つの要因の影響を受けることが示唆されている。さらに、小川(1979)は児童のスクール・モラルを高める要因についてそれまでの研究を概観し、児童のスクール・モラルに最も大きな影響を与えるのは教師であると考察した。しかし、それを支持する実証的研究は1980年以降なされていない。

本研究では、児童のスクール・モラルに影響を与える要因を、児童個人の資質と児童を取り巻く環境から実証的に検討を加えた。具体的には、児童のスクール・モラルに影

響を与える要因を、児童個人の資質と環境の側面すなわち学級内の児童の人間関係、教師の指導行動・態度について検討することを目的とした。児童個人の資質とは、学年、性別、知能指数の発達の側面と、学習の4教科(国語、算数、理科、社会)の評価、芸術教科(音楽、家庭科、図工)と体育の評価ならびに生活態度の評価の学校における評価の側面、さらに不安傾向と集団主義傾向の性格的側面の3つの側面であった。学級内の人間関係は、ソシオメトリック・テストにより算出した児童の学級内社会測定的地位指数を指標とした。教師の指導行動・態度とは、児童の認知する教師のリーダーシップ行動の目標達成機能と集団維持機能であった。つまり本研究は、前述した12の要因と児童のスクール・モラルとの関係を検討することが目的であった。

### Ⅲ 方 法

**調査対象** 東京都の公立小学校の4学年3学級の児童112名、5学年3学級の児童108名、6学年3学級の児童105名、計325名が調査の対象であった。なお、この調査は6月に実施された。

**手続** 調査対象の児童に「小学生用スクール・モラル尺度」と「教師のリーダーシップ行動測定尺度」、「不安傾向診断検査」と「小学生用集団主義尺度」を実施した。フェイスシートで学年、性別、出席番号の記入を求めた。実施者は担任教師に依頼し、調査終了後事前に準備した紙袋にその場で調査用紙を入れ封をしてもらった。

担任教師には別途に、学級の全児童の①知能指数、②4教科(国語、算数、理科、社会)の評価、③芸術教科(音楽、家庭科、図工)の評価、④体育の評価、⑤生活態度の評価、⑥学級のソシオマトリックスを提出してもらった。具体的には、①は対象校で毎年5月に全学年で一斉に実施されている田中教育研究所のTK式知能検査の結果を用いた。②③④⑤は前学期の通知表の評価で、該当する領域の評価得点の平均値を用いた。4学年のみ、芸術評価の得点は音楽と図工の2教科であった。なお、対象校の通知表の評価は3段階評定であった。⑥は対象校が校内研究の一環で5月末に実施したソシオメトリック・テストの結果であった。これは児童の友達関係を調査したもので、選択のみを表記させたものであった。各学級の調査結果と児童個々の資質のデータは教頭に提出してもらい、全学級分が集まった時点で本研究者が回収した。

**測定具** 児童のスクール・モラルの測定には、狩野ら(1985)の尺度を修正した「小学生用スクール・モラル尺度(SMS)」(河村, 1998)を使用した。修正した内容は、児童が質問内容をより具象的に想定できるように言葉を加筆修正し、5件法を4件法に変更した。児童の認知する教師の指導行動・態度の測定には三隅ら(1977)が作成した「教師のリーダーシップ行動測定尺度」を使用した。この尺度は作成されてから15年以上経過しているが、戸ヶ崎・秋山・坂野(1994)が小学校4、5、6学年の児童1400人を対象に再検討し信頼性があることを明らかにしたので、使用することにした。「教師のリーダーシップ行動測定尺度」は、担任教師のP機能(performance function: 目標達成機能)とM機能(maintenance function: 集団維持機能)を測定するそれぞれ10項目からなる尺度である。尺度ごとの回答値の合計点をそれぞれの尺度得点とする。そして児童が認知する担任教師の指導行動類型を、P尺度得点とM尺度得点の組み合わせで類型化するものである。

児童の不安傾向の測定には、鈴木・辰野・高野・古屋・松原（1960）が作成した「不安傾向診断検査（General Anxiety Test）」を使用した。不安傾向診断検査は、「学習不安傾向」「対人的不安傾向」「孤独傾向」「自罰傾向」「過敏傾向」「身体的徴候」「恐怖傾向」「衝動傾向」の8つの下位項目からなる標準化されたテストで、総不安傾向とともに各下位尺度ごとの不安傾向を診断できるものである。児童の集団主義傾向の測定に本研究者が作成した「小学生用集団主義尺度」は、山口・岡・丸岡・渡辺（聡）・渡辺（1988）が開発した成人一般を対象とした「集団主義尺度」を小学生用に修正したものであった。修正した内容は、質問内容を小学校の学校生活に準じたものにし、5件法を4件法に変更した。1993年10月に東京都の公立小学校の5学年2学級、6学年2学級の児童計133名に実施し、Cronbachの $\alpha$ 係数を算出したところ $\alpha = .81$ の値を得た。尺度得点の合計点と各項目の得点でI-T 相関係数を算出したところ、すべての項目が $r = .50$ 以上であった。「小学生用集団主義尺度」は10の質問項目からなり、個人の利益を犠牲にしてまで集団の意向を尊重する「集団主義」（山口ら、1988）を測定する尺度である。尺度の合計点が高いほど、集団主義傾向が高いと考えるものである。尺度の質問項目内容を表1に記した。

表1 「小学生用集団主義尺」の項目内容

---

\*グループとは、自分の仲のよい友人たちの集団です。

1. グループの仲間とは、ちがう意見を言わないようにしている。
  2. グループで決めたことは、したがうようにしている。
  3. グループのやっていることがまちがっていると思った時でも、仲間と同じ行動をとる。
  4. グループに不満があっても、グループの仲間から必要とされれば、そのグループにはいる。
  5. グループの仲間が仲良くできるように、気をつかっている。
  6. グループの仲間とかなり考えがちがっていても、その仲間の考えに反対することはない。
  7. グループの多数の人の意見に合わせて、自分の意見を変えるときがある。
  8. いやなことがあっても、自分のグループに入っている。
  9. グループの仲間が望むように、行動する必要があると思う。
  10. グループのためなら、自分がそんをしても、仕方がないと思う。
-

## IV 結 果

有効回答は4学年108名, 5学年102名, 6学年103名の計313名であった。無効は調査時の欠席, 特定の尺度の全項目に回答がなかった, 同一項目に2つ以上のマークがあったことによるものであった。全調査児童の学年, 性別, 知能指数, 4教科の評価得点, 芸術教科の評価得点, 体育の評価得点, 生活態度の評価得点, 不安傾向得点, 集団主義得点, 社会測定的地位指数, 担任教師のP機能認知得点およびM機能認知得点と, 児童のスクール・モラル得点(以後, SMS得点と表記する)と3つの下位尺度得点の相関を表2に記した。なお, 社会測定的地位指数は学級内のソシオメトリック・テストの結果をもとに算出したものである。さらに, 上記の12の要因を説明変数にし, スクール・モラル得点を従属変数にして重回帰分析を行った(表3)。2つの分析結果より, 児童のスクール・モラルに影響を与える要因として考えられるのは, 児童の不安傾向得点の高さと児童による教師のP機能, M機能の認知得点であることが明らかになった。

表2 児童のスクール・モラルおよび下位項目と影響を与える要因と相関係数

	学級の雰囲気	級友との関係	学習意欲	スクール・モラル
学 年	.04	.09	-.12	.08
性 別	.05	.18	-.04	.09
知能指数	.19*	.22*	.29*	.23*
4教科の評価	.06	.26*	.26*	.25*
芸術教科の評価	.18	.26*	.26*	.23*
体育の評価	.07	.17	.26*	.22*
生活態度の評価	-.04	.09	.12	.07
社会測定的地位指数	.07	.25*	.10	.19
不安傾向	-.20*	-.44**	-.30**	-.39**
集団主義傾向	.19	.24*	.09	.21*
教師の目標達成機能	.21*	.19	.18	.25*
教師の集団維持機能	.40**	.30**	.39**	.47**

\*:  $p < .05$ , \*\*:  $p < .01$

表3 児童の素質、社会測定的地位および教師の指導行動の認知のスクール・モラルへの重回帰分析結果

	スクール・モラル
学 年	.060 n. s.
性 別	-.071 n. s.
知 能 指 数	.050 n. s.
4教科の評価	.092 n. s.
芸術教科の評価	.123 n. s.
体育の評価	.094 n. s.
生活態度の評価	-.035 n. s.
社会測定的地位指数	.078 n. s.
不 安 傾 向	-.233 *
集団主義傾向	.110 n. s.
教師の目標達成機能	.259 **
教師の集団維持機能	.471 **
重相関係数	.723
決定係数	.522

\*:  $p < .05$ , \*\*:  $p < .01$ 

## V 考 察

## 児童のスクール・モラルに影響を与える要因

結果より、児童のスクール・モラルに影響を与える予測子と考えることができるのは、児童の不安傾向の高さと担任教師の指導行動・態度への認知であることが明らかになった。児童の学年、性別、知能指数などの発達の側面は児童のスクール・モラルと相関関係が認められず、スクール・モラルに対する質的な相違がある可能性は検討の余地があるが、スクール・モラルの高さに影響を与える要因とは認められなかった。

児童の社会測定的地位指数も友達関係と弱い相関関係が認められたのみで、スクール・モラル全体と相関関係が認められず、影響を与える要因とは認められなかった。社会測定的地位は他者選択による指標なので、地位の高低を児童本人が自覚していない場合も考えられる。例えば、社会測定的地位が高い児童が自分は友達が少ないと認知している場合や、逆に社会測定的地位が低い児童が自分は多くの友達から選択されていると認知している場

合、スクール・モラルへの影響が考えられる。本研究では児童の認知の仕方の差異を統制することはできなかったが、学級内の児童の相対的な友人関係による地位の高低は測定できたと考えられる。集団主義得点も弱い相関関係が認められたのみであった。これは、集団に適度に同調しているレベルならば友達関係も円滑化しスクール・モラルにプラスの影響を与える可能性も考えられるが、過度になると自分の利益を損なうのでマイナスの影響も考えられる。したがって、児童個人内におけるバランスの側面が強く、一概に高さでスクール・モラルとの相関では把握しきれない側面もあると思われる。

4教科の評価、芸術教科の評価、体育の評価、生活態度の評価などの学校における評価の側面は児童のスクール・モラルと弱い相関が認められたが、重回帰分析の結果有意な予測子として特定されなかった。西山ら（1977）は、学業成績はスクール・モラルを高める要因であると指摘したが、本研究では支持されなかった。したがって、学校における評価は児童のスクール・モラルにとって、児童の不安傾向や教師の指導行動・態度の認知に対して、その影響を受ける二次的要因であると考えられることもできる。

#### 影響を与える個々の要因

スクール・モラルは児童の学級集団への適応の程度を示す指標ともなる。本研究でも児童の不安傾向の高さが児童のスクール・モラルの有意な負の予測子であることが示唆された。不安傾向の高い児童は、学級集団への適応の程度が低いことが考えられる。その結果、級友との関係や学習に対する意欲などが低くなっている状況が想定される。西山ら（1977）も、情緒の安定傾向はスクール・モラルを高める要因であることを指摘しているが、本研究結果はこれを支持するものであると考えられる。

また、不安傾向の高い児童は教師の目標達成行動を相対的に強く認知する可能性が考えられる（天根・吉田，1984）。つまり、児童の不安傾向の高さと教師の指導行動・態度は、相互に影響を与えることが考えられるのである。したがって、児童のスクール・モラルに影響を与える要因として、児童の不安傾向の高さと教師の指導行動・態度の認知が明らかになったが、不安傾向の要因への影響をふまえた教師の指導行動・態度を検討することは、不登校問題発生予防対策としても意義があると考えられる。その際、児童の学級への適応や心情に配慮する対応である教師の集団維持機能の発揮の仕方、強弱が、特に重要であろう。

今後、児童による教師のP機能とM機能の認知の強さのみならず、P、M機能相互の関係、さらにP、M機能の質的側面も含めて検討していくこと、さらに、教師の指導行動・態度を異なった側面から測定し比較検討していくことが求められる。

#### 引用文献

- 天根哲治・吉田寿夫 1984 児童のパーソナリティに対する教師の認知次元と次元ウェイ  
ト 兵庫教育大学研究紀要, 4, 141-150.
- 河村茂雄 1998 楽しい学級生活をおくるためのアンケートQ-U 図書文化社
- 狩野素朗・田崎敏昭 1985 学級集団理解の社会心理学 ナカニシヤ出版
- 倉智佐一・松山安雄 1967 SMT学級適応診断検査手引 日本文化科学社
- 松山安雄・倉智佐一 1969 学級におけるスクール・モラルに関する研究(1) 大阪

- 教育大学紀要, 18, 19-36.
- 三隅二不二・吉崎静夫・篠原しのぶ 1977 教師のリーダーシップ行動測定尺度の作成とその妥当性の研究 教育心理学研究, 25, 157-166.
- 西山啓 1972 スクール・モラルに関する研究—SMTにあらわれた得点と学業成績・IQ等の相関を中心として—学級グループダイナミックス研究の一アプローチ 広島大学教育学部紀要, 21, 253-265.
- 西山啓・倉智佐一・松山安雄・中津達雄 1977 スクール・モラルに関する研究 (IV) 日本教育心理学会第19回総会発表論文集, 530-531.
- 小川一夫 1979 学級経営の心理学 北大路書房
- 鈴木清・辰野千寿・高野清純・古屋健治・松原達哉 1960 不安傾向診断検査 (General Anxiety Test) 日本文化科学社
- 田崎敏昭 1984 教師の勢力資源と児童のモラル 佐賀大学教育学部研究論文集, 31(2), 147-163.
- 戸ヶ崎泰子・秋山香澄・坂野雄二 1994 教師の指導態度と児童のストレス反応の関係 ヒューマンサイエンスリサーチ, 3, 59-75.
- 山口勸・岡隆・丸岡吉人・渡辺聡・渡辺久哲 1988 合意性の推測に関する研究 (I) — 集団主義的傾向との関連について— 日本社会心理学会第29回大会発表論文集, 176-177.